

戦後初期私立大学における小学校教員養成の制度化過程

Institutionalization for Elementary School Teacher Training in Public University Early Post World War II

太田 拓紀
Hiroki OTA
滋賀大学教育学部

<キーワード> 小学校教員養成 私立大学 制度化 戦後初期

1. はじめに

1. 1. 問題の所在

わが国の教員養成において、私学の果たしてきた役割はきわめて大きい。中等学校の教員養成は、戦前から一貫して私立の大学・養成機関が最大の供給ルートでありつづけている（寺崎 1983, 太田 2015 など）。一方、小学校教員の場合、戦前は師範学校、戦後は国立教員養成大学・学部といった公的セクターが、長らく養成の中心を占めていた。しかし、2000 年代に私立大学が教職課程を飛躍的に増やした結果、免許状取得者数は私立大学が国立大学を上回るようになっていく（山崎 2013）。すなわち、現在はいずれの学校段階の教員養成でも、供給面では私立大学優勢の時代となっている。

さて、戦後の私立大学が教員養成に積極的に参入するようになった契機は、戦後教育改革のなかで確立していった「開放制」の原則である。これにより、教師の資質として豊かな教養や自主性・創造性が重視されるようになり、教師の供給を国立や私立を問わず、多様な大学・学部から求めることとなった（海後編 1971, 山田 1993 など）⁽¹⁾。ここに、私立大学の教員養成が発展・拡大する道が開かれたのである。

そのなかで、初等教員の養成に目をむけると、もともと戦前の私学は小学校の教員養成が一切認められなかった。なかには、小学校教員が私学の教員養成機関に数多く修学する夜間部の例もあったが、上級学校の免許状修得のためであり、小学校の教員養成そのものではなかった（太田 2015）。それが戦後初期の 1950 年代半ばには、いくつかの私学で小学校教員の養成が認定されていた（岩田 2001）。この私学による小学校教員養成は、どのような経緯や理由で制度化されていったのだろうか。

上記の解明により、小学校教員養成で存在感を増している私立大学の教員養成の意義が一層明確になるように考える。そもそも、これまでの戦後教員養成の歴史研究をひもとくと、対象が著しく国立大学に限定されてきた。本研究は、大きくいえば「戦後教員養成史＝国立大学」観を相対化し、私学側から戦後教員養成史を再構築する試みの第一歩ともいえるだろう。

1. 2. 先行研究の状況

戦前の教員養成が、戦後の教育改革・教員養成改革により、いかに再編されたのかについては、これまでも広く検討されてきた。例えば、海後編（1971）、山田（1993）、土屋（2017a）などは、主に教育刷新委員会の議論をもとに、戦前期の師範教育に対する批判によって、教員養成がアカデミズムと教養重視へと傾斜し、学芸大学・学部へと昇格・再編される経緯などを検証している。しかし、戦後教員養成史研究の大半は、国立大学の動向に着目するもので、私学への言及は必ずしも多くない。

教員養成の私学を扱うものでは、戦前期を対象とする歴史研究がいくつかある。例えば、船寄・無試験検定研究会編（2005）では、私学に中等学校教員養成が許可される際の文部省の審査過程を検証している。具体的に、昭和初期の私学が無試験検定の許可学校として養成の認可を得るには、教員スタッフや出席・成績管理等で厳しい条件が課せられたという。また、豊田（2001 など）は、私学における養成のカリキュラムや卒業後の進路等について、いくつかの事例研究を行っている。さらに、太田（2015）は、私学の教員養成機関（「高等師範部」など）の制度化過程、卒業生教員の就職やキャリアの特徴等を検証している。しかし、いずれの研究も戦後にまで射程が及んでおらず、戦前と戦後をつなぐ研究視角も十分にみられない。また、そもそも戦前は私学の教員養成は中等学校教員に限られており、初等学校の教員養成に着目することはありえなかった。

一方、戦後私立大学の教員養成に関わる論考の多くは、養成カリキュラムや実践の特徴を問うもので、歴史的な関心は希薄であるといっていよい。そのなかで、岩田（2001）は戦後私立大学における教員養成の発端を論じている。ただ、当時の制度の概説やカリキュラムの解説にとどまる傾向があり、養成を制度化した際の私学側の論理に必ずしも十分に迫るものではなかった。

1. 3. 課題の設定

以上のように、戦後の教員養成史研究はあくまでも国立大学が射程の中心であった。一方、私立大学を対象と

する研究は主にカリキュラム・実践の側面に偏っている。これらをふまえ、本研究は戦後の私立大学が小学校教員養成をいかに制度化していったのかを問うものである。具体的には、教員養成に着手した理由や背景を、主に申請書の内容や当事者が残した記述等を中心に検討していく。本研究は、いわば私立大学による小学校教員養成の源流を探究するものであり、教員養成史研究に新たな視野を提示しようとする。

2. 戦後初期教員養成改革と私立大学

2. 1. 戦後初期の教員養成制度

私学の制度化過程に焦点化する前に、まずは戦後初期教員養成制度の概観を確認しておきたい。戦後教員養成の最初の免許規定は、1949（昭和 24）年 5 月制定・公布された教育職員免許法である。この法律により、厳密な意味で戦後の教員養成制度が完成したとされる（海後編 1971, p.123）。そして、課程認定制度が成立していないこの時期、教職専門・教科専門の科目とその担当教員は、大学設置審議会の審査によって規制されたのみで、「個別大学の自主的運営（自治）」のもと、各大学が基礎資格をもつことを認定し、卒業生に免許状を付与していた（同上, p.126）。したがって、養成に対する統制が緩やかであり、大学の自律性が相当程度認められていた。

しかしながら、この時期は教職専門科目において専任教員が著しく不足しており、また施設・図書も不十分であるなど、養成の質が問題視されるようになった（同上）。そのため、教育職員免許法の改正により、1953（昭和 28）年に教職課程の認定制度（いわゆる「課程認定」）が整えられた（木内 2017 ほか）。これは「どの大学学部が教職課程を設置するに十分な条件を備えているかを、直接文部大臣が認定する制度」（海後編 1971, p.129）であった。翌年の 1954（昭和 29）年 5 月には、教育職員免許法の大幅な改正が行われ、教職専門科目の単位数減と教科専門科目の単位数増などが規定された。その後 1988（昭和 63）年にいたるまで、免許法の大きな改正は実施されず、1954 年改正時の内容が、免許制度と養成教育を長く規定しつづけたのである（西山 2001, p.276）。

2. 2. 1955 年時点私立大学の小学校教員養成

さて、この 1954（昭和 29）年の免許法改正に基づいて課程認定が認められた大学の一覧（1955〔昭和 30〕年時点）が、文部省大学学術局『昭和三十年八月教員養成課程認定大学短期大学一覧』に掲載されている。このリストを大学設置者別に集計したのが次の表である。中学校・高等学校の教員免許を取得できたのは、国立大学がそれぞれ 68 校、70 校であったのに対し、私立大学は 95 校、96 校と、すでに養成の大学数で私立が国立を上回っていた。これに対し、小学校教員の免許状付与が認められていたのは、国立大学 47 校に対し、私立大学はわずか 4 校にすぎなかった⁽²⁾。具体的には、青山学院大学文学部教育学科（第一部・第二部）、日本

表：教員養成課程認定大学数（1955 年時点）

	小学校 免許	中学校 免許	高等学校 免許
国立大学	47	68	70
公立大学	0	19	19
私立大学	4	95	96

注：複数免許が認められた大学は各々に集計。通信教育部・短期大学は除く。

文部省大学学術局『昭和三十年八月 教員養成課程認定大学短期大学一覧』より集計。

女子大学家政学部児童学科・文学部教育学科、立教大学文学部心理教育学科、玉川大学文学部教育学科である（岩田 2001, 各大学史を参照）。国立大学の場合、師範学校を母体とする学芸大学・学部が実質的に小学校の教員養成を受けついだ一方、50 年代半ばの私立大学は、小学校教員養成の端緒についたばかりといえた。

では、これらの私立大学はどのような経緯で小学校教員養成を制度化していったのだろうか。青山学院、日本女子大学、立教大学、玉川大学のそれぞれについて、次章にて具体的にみていきたい。

3. 各私学における小学校教員養成の制度化過程

3. 1. 青山学院大学

戦後の青山学院は、1949（昭和 24）年に新制大学へと昇格する。当初は文学部、商学部、工学部の 3 学部で構成された。そして、同年 5 月の教育職員免許法制定に伴い、学内で教職課程設置の準備が進められていた様子が以下、6 月の大学新聞に報じられている。

さる第五国会を通過した教育職員免許法によつて、今後大学々生が教職の資格を得るためには、在学中左の単位をとらねばならなくなつた。（中略）

教職課程の内容についてはまだ最後決定を見ないが、学院では当初の計画に基き、さらに新法律によつて拡大された要求に対処すると同時に、学生が直接経験から学ぶ実習を効果をあらしめるため、すでに学院内各部の積極的な協力を得ているほか、多くの学生の希望に応ずるために、姉妹校東洋英和女学院を初め渋谷区広尾中、広尾小、松濤中、常磐松小、大向小各公立校からも援助を願い、渋谷小、青南小及び某幼稚園にも同様の協力を仰ぐ方針で、その指導面強化のため新たに東大の林、大蔵氏を嘱託として迎えた、こうして他の大学ではまだ軌道に乗っていない教職のコースが完全にスタートし（後略）

（「実験校に数校加う 教職課程を充実」『青山学院新聞』第 25 号、昭和 24 年 6 月 15 日 2 面）

このように、実習の場として学内の系列校のみならず、公立小学校にも交渉するなど、養成教育の充実に早くから積極的に取り組んでいた。海後編（1971, pp.126-127）は、発足当初の一般大学の教職教育は総じて十分

ではなかったとしつつも、青山学院の場合は「教官が新しい教職教育に熱意をもって当たった」、「一九五〇年度には教職課程に所属する教官が中心となって教育実習に関する本格的な手引書を作成したりした」（同上、p.127）として、その取り組みを評価していた。

そして、大学設置の翌年 1950（昭和 25）年に、青山学院は文学部に教育学科を新設し、小学校の教員養成を担うこととなる。この経緯について、大学史によれば、1949（昭和 24）年の大学開設当初から、教育学科の設置が計画されていたとしている（青山学院大学五十年史編纂委員会編 2010, p.147）。そして、同年 7 月初旬の理事会で教育学科の設置案が了承され、8 月上旬に設立準備委員会が結成された。その後、設置案は 8 月下旬の大学全学教授会で承認されたという（同上）。その学科設置準備の様子を、同年 9 月の大学新聞は次のように報じている。

夜間学部設立準備と同時に、これも明春から発足すべく文学部の一学科として教育学科設置が考慮され、このほど当局者の間に準備研究が始められた。これは英語師範科がわが国教育界の中に大きく残した業績と、有為な教育者を待ち望む社会の声が教育学科設置の運びとなつたものである（『青山学院新聞』第 26 号、昭和 24 年 9 月 15 日 1 面）。

確かに、戦前の青山学院は、1900（明治 33）年には中等学校の無試験検定許可学校として認可され、私学のなかでは最も早い時期に教員養成に着手していた。さらに 1915（大正 4）年には高等学部で教員養成のセクションとして英語師範科を設置しており、英語科の中等学校教員養成において長年の実績があった（太田 2015, p.38）。大学史でも、教育学科設置の理由とその意義を以下のように強調している。

他の私立大学に先駆けて教育学科の設立を計画したのは、戦前青山学院の英語師範科が教師を養成し、教育界に貢献したという自負があるからであろう。実際、他大学でこの時点で教育課程を持っている大学は少なく、ミッションスクールで独立の教育学科の設立を計画していたのは、青山学院だけであった（青山学院大学編 2010, p.147）。

また、教育学科の設立にむけて、豊田實学長の談話が、当時の大学新聞に次のように紹介されている。

平和な文化新日本を作るためには教育が重大な役割を持つており、その中でも特に宗教々育が大切だ、現在の社会は宗教的な素養と信仰を持った文化、教育家を求めている、学院としてはかうした時代の要求にこたえて、今般文学部に教育科を新設しキリスト教の人生観に基づき新日本の建設に貢献して行くつもりであ

る（『大学に教育学科新設』『青山学院新聞』第 30 号、昭和 25 年 1 月 15 日 1 面）

つまり、学長は教育学科新設のねらいとして、キリスト教精神に基づく教育家の育成を掲げていた。

さらに、学科設置審査の際の申請書には、教育学科設置の目的として、「本学建学の精神に則り教育の科学的研究の推進をはかると共に有為なる教員を養成又は再教育して実際の教育界に貢献」と記されていた（『青山学院大学文学部教育学科並に第二学部文学部教育学科設置要項』青山学院大学五十年史編纂委員会編 2003, p.141 に所収）。すなわち、教育学科に対しては、教育の科学的研究と小学校等の教員養成という 2 つの役割が期待されていた。教育学科最初の専任教員である西洋教育史の木下法也も、教育学科の役割は教育学・心理学的研究と教員養成の 2 つであったとして、次のように回想している。

…教育学科は、教育ないし人間形成に関する研究を行う学科であるとともに、教員養成という社会的役割を果たしてきた。この二つを切り離して考えることは難しいが、強いて云えば、前者は教育学・心理学を中心とした学問を通じて知性と教養を身につけ、様々な分野で社会に貢献できる人間の育成をめざしており、後者はその基本に立ちながら専門的知識、技術、教育愛と情熱を持った教師の育成をめざしている。一方でアカデミズムへのウィングを厚くのばすとともに、他方で実践へのウィングが上げられねばならないのである（木下 1990, p.3）。

このように、青山学院の教育学科は、キリスト教の宗教的理念に基づきつつ、教育学研究と小学校等の教員養成という 2 つの役割を担ってスタートした。また、その背景には戦前からの教員養成の実績があったことを指摘できよう。

3. 2. 日本女子大学

日本女子大学では、1955（昭和 30）年の段階で、家政学部児童学科と文学部教育学科が、小学校教員養成の課程認定を承認されていた。ここでは後者の文学部教育学科に焦点をあてて、制度化の経緯をみていきたい。

日本女子大学は、1949（昭和 24）年に新制大学として設置が認められた。当初は家政学部と文学部の 2 学部体制であった。このうち文学部は国文学科、英文学科、史学科の 3 学科でスタートした。翌年の 1950（昭和 25）年に教育学科が新設される。学科申請時の「日本女子大学文学部教育学科増設要項」には、教育学科設置の意図や理由として、次のように記されている。

…文学部に教育学科の増設を企図したのは、概ね次の目的によるものである。

由来、教職に従事することは、我が国のみならず、

世界の各国に於ても、夙に、数ある職業のうち、最も婦人に適するものの一とされ、教育学を専攻することにより、学究として、教育者として、女性の観点より又母性の観点より、この分野において貢献する婦人の多数に現れることは、最も望ましいことである。と同時に、この部面に於て、真に女子ならではの、と思われる観点のあることも亦、みのがすことのできない事実である。

更に、たとえ、自ら教壇にたつことなくとも、婦人が教養として、教育学の素養をもつことは、日常その子女の教育に於て、将亦、社会教育的活動に於て、極めて好ましいことに属するのみならず、現時の如き、教育思想及びその方法の変革期にあたって、その必要性は、殊に痛感されるところである。

ひるがえって、本学の現状をみるに、その前身たる日本女子大学校の創設以来、身を教職に投ずるものは、逐年その数を増し、在學生も亦、その殆ど全員が卒業と同時に、教員免許状の下付を願うものである。他方現に教職にある卒業生その他のものの現職再教育を希求するものも漸く多く、本学として、かかる要望にこたえるの必要は、誠に切実なものといわなければならない。

教育学の研究乃至素養とならんで、心理学も亦、研究の対象として婦人に最も適當のものの一である。心理学は、教育学の基盤として、又、教育方法の技術を提供するものとして、学習研究することは勿論であるが、これを基礎とする諸種の職業も又、婦人の職業分野として、最も将来性と確実性を有するものであることは、誠に、明らかなことである（日本女子大学教育学科四十三周年記念事業企画委員会編 1993, p.5 より再引用）。

さて、そもそも教育学科新設を提案したのは、家政学部に所属していた児童心理学者の児玉省であった。「本学科成立のための中心人物、いわゆる産みの親」（同上, p.7）と称された児玉は、申請書作成をはじめ、学科新設の手續に深く関与したという（児玉 1988）。そして、児玉は先掲の申請書の内容をふまえ、教育学科設置の理由を、以下のようにまとめている。

- (1) 教育学を専攻することにより、学究として教育者として、女性の観点と母性の観点からこの分野において貢献する婦人の現れること、またこの部門に於いて真に女性ならではのと思われる観点があること。
 - (2) 教育者にならなくても、教育学の素養を持つことは日常の子女の教育及び社会教育的活動に於いて、極めて望ましい。殊に現在のように、教育思想及び方法に於ける変革期において、特にその必要が痛感される。
 - (3) 本学に於いて、その前身たる日本女子大学校以来教育に従事する者が多く年々増加を示している。
 - (4) 教育学科は教育学専攻と同時に、心理学専攻を設定しているがこれは教育技術の基礎として、また心理学を基礎とした各種職業は婦人の職業として、最も将来性のあるものである。
 - (5) 教育学と心理学の知識と技術を身につけて、家庭教育社会教育を担当して、真に平和的・民主的・文化的な国家社会の形成者として我が国の再建に寄与する（同上, pp.140-141）。
- つまり総じてみると、教職＝女性に適した職業という視点が、教育学科設置理由の底流にあったといつてよい。実際、1960 年前後における女子の大学卒業生調査をみても、就職先で最も多くを占めたのが教員であった（一番ヶ瀬 1965）。そもそも、戦前の女子高等教育機関は、中産階級以上の女子の限られた職業として、教職へのルートを確保する必要がある、教員免許状付与の特権を得ることが、学校の正統性や存続基盤を保つ上で重要な意味をもっていた（佐々木 2002）⁽³⁾。教員養成を重要な機能としてきた日本女子大学において、戦後に小学校の教員養成が私学に開放されたことは、とくに大きな意味をもったと思われる。
- さらに、教育学科設置の事情について、学科の沿革史には、次の記述もある。
- 本学は、（中略）戦前より家政学部・文学部とも、教職免許の取得を希望する学生が多数にのぼっていた。そこで、戦後における新教職専門科目の設置にあたって、両学部を通じて大勢の受講を予定して、そのための教職員を用意する必要が生じた。とりわけ本学では児童学科をようしている関係から、中学校・高等学校のみでなく、小学校・幼稚園の教職免許を希望する学生があり、少なくとも教育学および心理学を専攻する専任の教職員を配備しなければならなかった。
- このように教職関係の専任教員の配備が、本学科成立の要件の一つになった事実は疑いない（日本女子大学教育学科四十三周年記念事業企画委員会編, 1993, p.6）。
- つまり、日本女子大学では教員免許取得希望の学生が多く、教職科目を充実させる必要があり、教職の専門スタッフを複数名配置した。このスタッフが教育学科の基礎となったのであり、教職科目の履修者の多さが、教育学科開設につながったと指摘している。

3. 3. 立教大学

立教大学もこれまでの 2 大学と並び、1949（昭和 24）年に新制大学として始動する。発足時は、文学部、理学部、経済学部 の 3 学部から成っていた。このうち文学部には、基督教学科、英米文学科、社会科、史学科に加え、心理教育学科が設けられた。この心理教育学科が、小学校教員養成を担う部署となった。なお、大学設

置に際して、「新制大学設立準備委員会」を設けたが、その際には教育学部の設置構想もあったようである（立教大学立教学院史資料センター編 2007, p.211）。しかし、結局のところ、数回の議論の末、「教育学部構想を縮小・変更させたと思われる『教育心理学科』の新設」（豊田 2005, p.127）にとどまった。この間の経緯は不明であるが、前の2大学とは異なり、新制大学開設と同時に教育系の学科が存在していたことになる。

さて、新制大学発足時の学則には「何れの学科に於ても教育職員志望者は前条単位数を取得する外教育職員免許法に従つて教職に関する単位を取得しなければならない」（立教学院百二十五年史編纂委員会編 1999, p.102）とあり、「教職教育は、教職課程設置以前の1949（昭和24）年度から行われていた」（立教学院百二十五年史編纂委員会編 1998, p.40）。おそらく心理教育学科の科目群が「教職に関する単位」に充当したと思われる。そして、教職課程の設置が大学設置審議会にて最初に認可されたのは、1951（昭和26）年3月31日であった（同上, p.561）。このときの審査結果の文書が国立公文書館に残されている。これによると、「社会科、数学科、商業科、職業指導科、外国語科（英語）に関しては適当である」とされたが、「小学校に関しては不適當である」との評価であった（『立教大学教職課程の設置について』『立教大学・東京・第45の2冊・昭和26年』〔国立公文書館所蔵〕⁽⁴⁾）。しかしながら、その後1954（昭和29）年には、小学校教員免許状の養成課程が認可されることになった（立教学院百二十五年史編纂委員会編 1998, p.512）。

なお、立教大学は必ずしも戦前に教員養成の長い実績があったわけではない。前掲の2校は明治後半から中等学校の教員免許付与が可能であった。一方、立教大学は、1918（大正7）年の大学令によって大学に昇格して以降、指定学校方式にて、1925（大正14）年から中等教員の免許を付与できるようになった（奈須 2021）。

3. 4. 玉川大学

玉川大学も、これまでの大学と同様、1949（昭和24）年に新制大学として出発している。当初、文学部と農学部との2学部体制であった。一方、2年前の1947（昭和22）年には、旧制の大学令に基づく最後の大学として認可を受けていた。大学史では、大学設置の理由を、創設者の小原国芳が幼稚園から大学に連なる連絡教育、完成教育を念願にしていたため、と説明している（玉川学園五十年史編纂委員会編 1980, p.216）。新制文学部には英米文学科とともに、教育学科が置かれ、小学校教員養成の担当学科となった。この教育学科の意義を、大学史では次のように評している。

…教育学科の設置は玉川学園にとって大きな意味を持っている。それは、新教育を主張して三〇年、全国を獅子吼し続けた小原園長の多年の念願、新教育にもとづく私立大学による義務教育の教員養成が、わが国

で初めて誕生したからである（玉川学園五十年史編纂委員会編 1980, p.227）。

つまり、小学校教員養成の着手は、そもそも創設者の小原国芳が長年希望していたものと指摘している。もともと公教育を批判し新教育（「全人教育」）を主張・実践してきた小原は、戦前の師範教育にも批判的な見解をもっていた⁽⁵⁾。小原は新教育の理念に基づき、新たな教師教育の形を追求しようとしたと思われる。

なお、1953（昭和28）年以降は課程認定が実施されるようになったが、これに関しては以下の記述がある。

教員養成課程認定においては教育実習が重視され、教育学科の教育実習は幼・小・中・高各部の全面的協力をえて、学長を中心とした全学園の組織化の上に行われた。

全学が同一キャンパス内にあり、大学生の児童・生徒との日常の接触度も大きく、教育的接触、教育実践も行われていたので、昭和二八年から教育学科四年全員を小学部各クラスの副担任として割当て、各学生はアキ時間は言うに及ばず、担任の忙しい時、諸行事には副担任としての役割を演じたのだった。改めて教育実習も行われたが、毎週数時間の学級における指導、担任の手伝い、諸行事への参加も教育実習の中に組み入れられた（同上, p.231）。

つまり、この時期の課程認定では教育実習が重視されていたと指摘し、教育学科の4年生は通常の実習のみならず、玉川学園小学部の副担任としての役割を担ったという。なお、1968（昭和43）年までは、教育学科の実習先を学園内の学校に限定しており（同上）、開設時から公立学校に実習協力を求めた青山学院の事情とは異なっていた。

4. 考察

以上、戦後初期の4つの私学における小学校教員養成の制度化について検証してきた。最も早く小学校の教員養成に着手したこれらの私学には、いかなる共通項や特徴があったのだろうか。最後にまとめておきたい。

岩田（2001, p.247）は、戦後まもない時期に小学校教員養成を開始した私学は、「系列の小学校を持ち、実習校の確保などの面において便益があったという事情は共通している」と指摘する⁽⁶⁾。たしかに、課程認定の評価に、実習先の確保が重視されたとすれば、系列校の存在は私学にとってきわめて重要な資源であろう。ただし、岩田（同上）が重ねていうように、系列の小学校をもつ私学のすべてが小学校の教員養成をはじめたわけではなかった。そもそも、私立大学の系列・附属小学校は、師範学校や国立教員養成大学・学部の附属小学校とは異なり、もともと教育実習の受け入れを前提として設立されたものではない。各私学の理念のもとで設立された小

学校であり⁽⁷⁾、大学と附属・系列校との関係を考える際、この点には留意すべきである。また、青山学院は実習先として当初から公立小学校を模索しており、実習先を学園内のみで確保していたわけでもなかった。

一方、実習校が確保可能かといった物理的な条件以上に、養成の制度化には、建学の理念や大学の歴史的背景といった文化的な面が影響しているように思われる。例えば、青山学院などのキリスト教系私学は、戦前よりリベラルアーツ教育を中心にすえつつも、社会的機能としては、特色である英語教育を軸に教員養成を重視していた(天野 1989, pp.285-286)。また、日本女子大学は『良妻賢母』の育成を目的にかかげ、女性の新しい『教養』教育をめざした(同上, p.155)という「教養系」の高等教育機関であったが、創設者・成瀬仁蔵は職業教育に必ずしも消極的でなく(佐々木 2002, p.20)、実質的には教員養成が主要な機能であった。そして、小学校教員として新教育の実践者・提唱者でもあった小原国芳は、戦前より『師道』(1939〔昭和 14〕年刊)といった新教育の教育観にもとづく教師論を展開しており、玉川大学の小学校教員養成は、創設者の教師教育の理念が具体化したものといえなくもない。つまり、各大学の歴史的・文化的条件と小学校教員養成との距離が、養成の制度化を規定する重要なメルクマールであったように思われる。

とはいえ、私学における教員養成の制度化は、各大学独自の事情・要因が複雑に絡み合って生起しており、一様に論じるのが困難であるのも事実である。今回は最初期の 4 つの大学に論を限定したが、さらに対象を広げることで制度化の特徴が明確になる可能性があるだろう。

〈注〉

- (1) 戦後教員養成改革を方向付けた教育刷新委員会の議論では、第 8 特別委員会が総会に提出した中間報告案(1947〔昭和 22〕年 4 月 4 日)に「教員養成は官・公・私立いずれの大学でも行なうこととする」とあり、この時点で私立大学の教員養成が言明された(海後編 1971, p.43)。その内容が、第 34 回総会の審議を経て、「教員養成に関すること(その一)」として国会に建議されることとなった(1947〔昭和 22〕年 11 月 6 日)(土屋 2017b)。
- (2) なお、『昭和三十年八月 教員養成課程認定大学短期大学一覧』によると、短期大学では私立が 2 校ほど小学校教員養成の課程として認められていた(千葉敬愛短期大学、武庫川学院女子短期大学)。一方、国立・公立の短期大学において、小学校教員養成課程が認可されたものはなかった。
- (3) 明治期から中等教員を輩出していた私学の女子高等教育機関は 5 校あったが、日本女子大学はそのうちの一つである(佐々木 2002, p.192)。
- (4) この「不适当」の具体的な理由は、既出の資料「立教大学教職課程の設置について」に明記がない。しかし、小学校免許の所得希望者が少なかったことが

関係した可能性はある。当該資料にある表「学部学科別学生定員及び教職課程履修希望者数」をみると、例えば英語科免許の英米文学科は学生定員 320 名に対し履修希望者は 128 名であったが、小学校免許取得を想定した心理教育学科は定員 100 名に対し、その希望者は 1 名でしかなかった。

- (5) 具体的に小原国芳は、みずからも経験した師範教育を次のように批判的に評していた。「とにかく、厳格すぎ、個性尊重でなくトコロテンつきだしたように、一列にハンコ押したような教育です(中略)卑屈で、陰険で、形式的で、明朗でなく、青年らしさを失ってジジイ臭く、活気がなく所謂『師範型』という陰気な灰色のタイプが自ら生れるのです」(小原 1960, p.199)。
- (6) 各大学の系列・附属小学校の開校年は、その沿革史等によれば、以下のとおりである。青山学院緑岡小学校:1937(昭和 12)年、日本女子大学附属豊明小学校:1906(明治 39)年、立教小学校:1948(昭和 23)年、玉川学園小学校:1929(昭和 4)年。
- (7) 例えば、戦後の 1948(昭和 23)年創設の立教小学校の場合、開校の理由について次のように指摘されている。「立教小学校は、敗戦後の立教学院の再建と『一貫教育』構築の基礎をなすものであり、建学の精神である『キリスト教に基づく教育』を根付かせるという学院全体の期待のなかで、戦後の学制改革とも連関し創設されたのであった」(舟橋 2018, p.86)。つまり、あくまでも私学の理念(キリスト教教育)の実現とその貫徹(小学校から大学までという「一貫教育」)をめざして開学したのであり、教員養成の実習先確保という理由はみあたらない。

〈引用・参考文献〉

- 天野郁夫, 1989,『近代日本高等教育研究』玉川大学出版部。
- 青山学院大学五十年史編纂委員会編, 2003,『青山学院大学五十年史 資料編』青山学院大学。
- 青山学院大学編, 2010,『青山学院大学五十年史』青山学院大学。
- 青山学院編, 1965,『青山学院九十年史』青山学院。
- 海老沢有道編, 1974,『立教学院百年史』立教学院。
- 舟橋正真, 2018,「立教小学校の創設過程」『立教学院史研究』第 15 号, pp.60-92。
- 船寄俊雄・無試験検定研究会編, 2005,『近代日本中等教員養成に果たした私学の役割に関する歴史的研究』学文社。
- 一番ヶ瀬康子, 1965,「わが国における女子の大学卒業生の雇用状況について」日本女子大学女子教育研究所編『日本の女子教育』国土社, pp.136-155。
- 岩田康之, 2001,「私立大学における『教育学部』の成立」TEES 研究会編『「大学における教員養成」の

- 歴史的研究』学文社, pp.233-251.
- 海後宗臣編, 1971, 『教員養成』東京大学出版会。
- 木下法也, 1990, 「教育学科 40 年の回顧」青山学院大学教育学会編『教育研究』第 34 号, pp.2-4.
- 木内剛, 2017, 「教職課程認定」日本教師教育学会編『教師教育研究ハンドブック』学文社, pp.46-49.
- 児玉省, 1988, 「日本女子大学に教育学科ができた頃の話」日本女子大学教育学会編『人間研究』第 24 号, pp.139-160.
- 古坂崑城編, 1959, 『青山学院八十五年史』古坂崑城。
- 奈須恵子, 2021, 「旧制立教大学卒業生の教員免許取得状況について」『立教学院史研究』第 18 号, pp.108-87.
- 日本女子大学学園史二編纂委員会編, 1968, 『日本女子大学学園史 二』日本女子大学。
- 日本女子大学編, 2001, 『日本女子大学学園事典』日本女子大学。
- 日本女子大学教育学科四十三周年記念事業企画委員会編, 1993, 『日本女子大学教育学科四十三周年誌』日本女子大学四十三周年記念事業企画委員会。
- 西山薫, 2001, 「1950 年代から 1960 年代の政策動向」TEES 研究会編『「大学における教員養成」の歴史的研究』学文社, pp.273-293.
- 小原国芳, 1960, 『夢みる人 小原国芳自伝 第 1』玉川大学出版部。
- 太田拓紀, 2015, 『近代日本の私学と教員養成』学事出版。
- 立教大学立教学院史資料センター編, 2007, 『立教大学の歴史』立教大学。
- 立教学院百二十五年史編纂委員会編, 1998, 『立教学院百二十五年史 資料編第 2 巻』立教学院。
- 立教学院百二十五年史編纂委員会編, 1999, 『立教学院百二十五年史 資料編第 3 巻』立教学院。
- 佐々木啓子, 2002, 『戦前期女子高等教育の量的拡大過程』東京大学出版会。
- 玉川学園五十年史編纂委員会編, 1980, 『玉川学園五十年史』玉川学園。
- TEES 研究会編, 2001, 『「大学における教員養成」の歴史的研究』学文社。
- 寺崎昌男, 1983, 「戦前日本における中等教員養成制度史」日本教育学会教師教育に関する研究委員会編『教師教育の課題』明治図書, pp.344-355.
- 豊田雅幸, 2005, 「立教学院における新制大学への移行」『立教学院史研究』第 3 号, pp.116-137.
- 豊田徳子, 2001, 「戦前期日本の無試験検定による中等教員養成の研究—東洋大学（大学部・専門部）を事例として—」『日本教育史研究』第 20 号, pp.34-58.
- 土屋基規, 2017a, 『戦後日本教員養成の歴史的研究』風間書房。
- 土屋基規, 2017b, 「戦後の教師教育改革」日本教師教育学会編『教師教育研究ハンドブック』学文社, pp.122-125.
- 山田昇, 1993, 『戦後日本教員養成史研究』風間書房。
- 山崎博敏, 2013, 「21 世紀初頭における学校教員の供給構造の変化」『広島大学大学院教育学研究科紀要 第三部』第 62 号, pp.11-20.
- 〈付記〉本稿は JSPS 科研費（課題番号：22K02364）に基づく研究成果の一部である。